

脱原発フォーラム

# 脱原発社会を実現するために 私たちにできることをしていきましょう

2014年4月13日に東京で開催された「脱原発フォーラム」には、脱原発をめざして活動している生協や市民団体などから約840人が参加。地域、自治体、関係組織、専門家による、脱原発社会を実現していくための積極的な提言がありました。

グリーンコープからは実行委員会参画団体（17団体）の一つとして24人が参加し、共同体代表理事の田中裕子さんがグリーンコープの市民発電事業の報告をしました。



今こそ、原発0社会をめざす公論を形成しよう  
法政大学社会学部教授・原子力市民委員会 座長 船橋 晴俊さん

ならない。

## 原子力市民委員会からの報告

原子力市民委員会は脱原発へ向けた原子力政策改革の具体的な方針や道筋をどのように政策提言すべきか、専門家を交えて具体的な検討をしてきました。原子力発電を廃止するとともに、原子力発電に伴う負の遺産を賢明に管理する脱原発社会の実現をめざしています。

立された専門組織。脱原発政策のための独立民間シンクタンクとして活動している

福島原発事故からの人間の復興が脱原発の基  
福島原発告訴団 団長 武藤 類子さん

原発事故によって町や村は被曝し、海への汚染水の流出、農作物の風評被害、また原発労働者の被曝など、多くの問題を抱えることになった。復興とは、人々の尊厳が守られ、地域社会が育んできた風景が元に戻り、人間らしい暮らしを取り戻すことだ。長い時間が必

要だが、決して風化させ

ずには、犠牲から学ぶこと、それを脱原発へ向かう原動力としたい。

私たちは、本当の豊かさとは何かを追求して、原発を0にしても問題のない持続可能な社会をつくらなければならない。

原発を0にするのではなく、電力不足については代替可能と言える。現在原発が稼働していないから日常の生活には影響がないからだ。

むしろ、原発のコスト負担のほうが経済に与える影響は大きい。福島の原発事故の損害、被害は現時点で13兆円と言われている。国民の税金を使

っている。国が損害賠償を負っている。今後もっと増えることは確実な状況だ。

民意などが無視され、狭い見識にたつて政府のエネルギー基本計画が策定され、原発再稼働へ動き出したことは大変遺憾だ。また、原発輸出政策は原子力産業を延命させ、自国のみならず輸出先にも原発事故のリスクを負わせることになる。原発事故を起こした当事国としての倫理に反すること

に危機感を持たなければ

に危

に危

に危

に危

に危

に危

に危

に危

に危

## 被災地からの報告

フォーラムでは、「原発立地自治体の経済と原発依存からの脱却」「福島現状から脱原発の未来を創造する」をテーマに、それぞれ3つの団体や個人からの提言がありました。その中で、農業者の立場からの報告と、地元生協の被災者支援の取り組みを紹介します。

被災地での農業復興への思い  
全国農業協同組合中央会 副会長 村上光雄さん

情報に翻弄され、親も子どももストレスは依然高い。子どもを外で遊ばせていいのか、食べものは本当に安全なのか、放射能という見えないものと向き合っている。また、避難するかどうかの選択によってそれまでの人間関係が疎遠になるなど、抱える問題は多い。地元

の生協として母親が安心して話せる場をつくり、放射能検査器を載せた車両を巡回させ、少しでも助け合える関係づくりのための支援を続けてきた。原発事故がなければ心に傷を負うこともなかった人々。原発再稼働で、新たな苦痛を強いられる状況をつくってはいけません。その可能性が0ではない限り、再生可能エネルギーを模索し、原発のない社会をつくるために活動を続けなければならぬと改めて思う。

少しでも安心して子育てできるように支援を  
福島県生活協同組合連合会 専務理事 佐藤 一夫さん

福島県内で生活する家族に寄り添うことをモットーに、親子の支援に向き合ってきた。事故から3年経ち、過去のこととして忘れられることへの不安、もう支援は必要ないのではとのメディアの

談をしながらすすめていくことなどが紹介されました。

また、民意が政治の場に発信できるしくみの活用、公論の場づくり、世論の声から政治を変えられるよう地域の議会への働きかけをする活動の報告もありました。

## 脱原発社会は「市民として取り組むべきこと」

実行委員会参画団体、賛同協力団体関係者15人が、団体や個人の立場で、今取り組んでいることや取り組みべきことなどの報告をしました。

福島の高校生との直接の交流や、避難している子どもたちと地域の子どもの交流を通して福島

の現状を知るきっかけ

の現状を知るきっかけ

の現状を知るきっかけ

の現状を知るきっかけ



脱原発社会を創造するために

日本の原発を停止させこのまま廃炉に導くために、一人ひとりが暮らしや価値観を見直すことが必要です。そのために脱原発フォーラム実行委員会が作ったのが「持続可能な脱原発社会をつくらう!!」今日からチャレンジ宣言(自分のチャレンジに印を付けよう!)。2014年4月13日「脱原発フォーラム」実行委員会

グリーンコープからの報告

市民電力の取り組みを始めています

グリーンコープ共同代表理事 田中裕子

グリーンコープでは、28年前のチェルノブイリ原発事故をきっかけに、原発の危険性を共有でき、脱原発をすすめてきました。そのような中、3年前の東京電力の福島原発事故に大きな衝撃を受け、2012年、電力を国や電力会社に任せせず、市民による発電事業として取り組みをいたしました。まず、福岡県糸島市に神在太陽光発電所を建設し、



神在太陽光発電所

2013年9月から売電を始めました。今後もグリーンコープエリア内に、再生可能エネルギーによる市民発電所をつくっていきたく思います。一人でも多くの人と共有し、市民電力事業を広げていきたいと思います。

持続可能な脱原発社会をつくらう!!

今日からチャレンジ! 脱原発宣言 (自分のチャレンジに印を付けよう!) 2014年4月13日「脱原発フォーラム」実行委員会

家庭ではじめる「一人からできる」脱原発

- 福島の現状を知ろう! イベント、デモ、学習会などへの参加や、本や映画など、さまざまな方法で福島の現状を知ろう。
家庭でできる省エネにチャレンジ! 早起き、古い家電を省エネ家電に買い替え、アンペアダウン。夜の照明や空調、テレビなどを1時間消して、毎日コツコツ省エネしよう。
家の新築やリフォームは省エネ設計にしよう! 窓ガラスを二重にしたり、断熱パネルを貼ったり。太陽熱温水器やペレットボイラーで床暖房。省エネ住宅、CO2ゼロ住宅にチャレンジしよう。
買い物で「脱原発」を応援しよう! 企業の姿勢、原材料の素性。どこから来て、どのように作られ、廃棄されるのかを知り、普段の生活でも、原発に依存しない社会をつくり、支える商品、企業、事業者を選ぼう。
パブリックコメントなどで意見を出そう! 政府や自治体で募集するパブリックコメント(市民の意見)は、政策決定の際に踏まえてもらえる貴重な機会です。新聞やテレビ、ラジオなどへの投稿なども有効です。自分の意見や提案を発信しよう。
太陽熱温水器や太陽光発電などを設置しよう! 家庭の消費エネルギーの3分の2は熱で、太陽熱温水器にすればエネルギーを効率よく使用できます。太陽光発電の設置により、余った電気を高く買ってもらえます。
再生可能エネルギーの地域事業に出資しよう! ドイツでも、市民出資型の協同組合による再生可能エネルギー事業がすでに進められています。日本国内でも、とくに福島県内の事業に出資すると復興のお手伝いもできます。
個人向けグリーン電力証書「えねぼそ」を! 再生可能エネルギーの環境価値だけ購入。買った分だけ電気がグリーンになります。

地域ではじめる「仲間と一緒に」脱原発

- 脱原発カフェを開催しよう! 5人でも10人でも集まったら、福島のこと、脱原発への道などについて話し合ってみよう。
福島からの避難者を支援しよう! 福島からの避難者支援ネットワークを地域につくらう。まだまだ物心両面の応援が必要。
地域の省エネ相談、探検隊を結成しよう! 省エネしたくてもその方法や技術がわからないことも少なくないはず。詳しい人をお呼びして省エネ相談会を開催したり、商店やオフィス、工場など、エネルギーの無駄がないか探検してみよう。自治体などにも協力して取り組むよう、働きかけてみよう。
脱原発の「自治体議員」を応援しよう! まず議員や候補者の考えを聞いて、一緒に活動して、そして脱原発議員を多数派にしよう。
再生可能エネルギーや省エネを促進する地域条例をつくらう! 飯田市や湖南市など、すでに先行して制定された条例を参考に、市民発、議員発の条例をつくり、提案しよう。
脱原発「首長」を誕生させよう! 自治体を変えて、国を変えよう。脱原発政策を掲げる市区町村長を誕生させ「脱原発自治体」にしよう。
再生可能エネルギーの地域事業を進めよう! 発電や熱供給など、地域の再生可能エネルギーの潜在的な可能性を調べ、市民・自治体の事業として地域の再生可能エネルギー事業を進めてみよう。
市民の電力会社をつくらう! 市民、消費者が集まり、再生可能エネルギー事業を進め、市民が電力会社をつくる時代がここまできています。

政府を動かし「しくみを変える」脱原発

- 国政選挙は「脱原発」候補を選んで投票しよう! 脱原発政治連盟、緑茶会の候補者選定なども参考に、誰が〇で誰が×か把握して投票しよう。
「子ども被災者支援法」を被害者救済に役立つ法律に! 今のままでは被害者は救済されません。「避難の権利」と「被ばくを避ける権利」を確立し、本気で役立つ法律に変えよう。
原発にも化石燃料にも頼らない持続可能な新しいエネルギー社会をつくらう! 原発や、石油・石炭など化石燃料の火力発電など、大規模集中型の発電所に頼るのは古い方法です。省エネをすすめて、再生可能エネルギー100%を目指して、持続可能な新しい社会へ私たちの手で変えよう。
東電をきちんと破綻させ、責任をとらせよう! 東電を存続させ税金投入で賠償という方法が被害者を苦しめ、さまざまな事故処理につながっています。まずは東電を清算し、資産売却による賠償をさせよう。
「日本原子力廃止措置機構」、「福島第一原発処理機構」をつくらう! 原発事故の処理や廃炉などは、世界中の英知を集めて事故処理のルール化、廃炉、廃棄物処理のルール化を進め、脱原発の行程に権限と責任を持つ「日本原子力廃止措置機構」、「福島第一原発処理機構」をつくらう。
放射能汚染の見える化のネットワークをつくらう! 放射能は測らなければその有無はわかりません。全国に放射能を測るネットワークをつくり、とくに食べ物、学校や保育園など、子どもたちの環境を見える化しよう。
未来への責任、汚染なき脱原発とすため「放射能汚染防止法」の制定を! 放射性物質は最悪の公害なのに、原発事故の放射能汚染に罰則はありません。放射性物質の排出禁止と罰則、漏洩責任(事業者)などを盛り込んだ法律をつくらう。
再生可能エネルギーが普及できる電力システム改革を! 誰もが電気の種類を選ぶことができ、再生可能エネルギー事業による電力が必ず送電網につなげられる電力システム改革を進めよう。



いのちを守りたい No.70

原発事故から3年以上が過ぎました。この原発事故により、約16万人以上の人々がふるさとを失い避難を強いられ、その中の自主的避難の7割は母子避難とされています。国から安全だと言われた場所からの自主的避難には、賠償も保障もありません。お父さんは福島に残って仕事を続け、幼い子どもとお母さんだけが安全と思えるところに避難する。そのような家族がたくさんいます。

しかし、自分たちの選択がふるさとを見捨てたかのような罪悪感を引きおこし、自分を責めたり、さまざまな思いに引き裂かれたりしているのです。福島に残る友人や親族、夫婦間においても放射能に対する考え方の違いにより、避難と帰還のはざままで苦しむ人々の葛藤ははかりしれません。

避難する理由はただ一つ、いのちを守るためです。人は誰でも、被ばくの不安と恐怖から逃れて生きる権利を持っているはず。母親としてあたりまえの願いさえ叶えられず、事故が引き起こした厳しい現実が重くのしかかる。それが被災地の現状です。あの日から何も変わってはいないのです。

参考文献:「原発事故子ども・被災者支援法」と「避難の権利」 eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)編 グリーンコープ共同代表理事

自然エネルギーによる市民発電所をさらに広げていくために

「グリーンコープ・グリーン電力出資金」に協力しよう

福岡県糸島市に建設した神在太陽光発電所は2013年9月に売電を開始し、順調に発電しています。また、各単協では市民発電所の建設に向けた検討がすすまっています。発電事業をさらにすすめていくために、グリーンコープ・グリーン電力出資金(以下、グリーン電力出資金)の特別コースを設け、資金を募ることにしました。詳しくは本紙と同時配布のカタログGREEN12号(6月2日週配布)の別チラシをご覧ください。

各単協ですすむ検討 風況の良い場所がある(長崎)・かこしま、日照時間が長く太陽光発電に適しているみやぎき・くまもと・おおいなど、現在9つの単協が市民発電所づくりの検討をしています。 組合員や生産者から候補地の情報を寄せてもらい、現地の視察を行うなど、風力や太陽光の市民発電所建設用地を探してきました。しかし、発電所建設の条件に合う土地を見つけないのは難しいのが現状です。そこで、自然エネルギーによる発電に関する分野で専門性の高い団体である(株)市民風力発電や認定NPO法人環境エネルギー政策研究

所(isep)などと連携し、広く情報や専門的なアドバイスを受けながら、市民発電所の建設をすすめていくことにしました。 グリーンコープエリア内に10基の市民発電所建設をめざします。2メガキロワットの発電所1カ所をつくるには5.6億円が必要で、その3分の1をグリーン電力出資金で賄うためには、1億7千万円から2億円が必要になります。 \*1市民風車の建設と保守運転管理を行うために設立された「市民がつくる」風力発電事業者 \*2持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関。地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組み環境活動家や専門家によって設立された

すぐに必要な出資金を募りたい

グリーン電力出資金は2014年5月12日まで約7億5千万円の出資金申し込みがありました。申し込みがすすみ、長

組合員の力を合わせて市民発電所づくりをすすめていくために、グリーン電力出資金に協力しよう。

組合員の力を合わせて市民発電所づくりをすすめていくために、グリーン電力出資金に協力しよう。

組合員の力を合わせて市民発電所づくりをすすめていくために、グリーン電力出資金に協力しよう。

組合員の力を合わせて市民発電所づくりをすすめていくために、グリーン電力出資金に協力しよう。